

参考資料

## 平成28年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
総 務 部

# 新規事業及び重要事業総括表

## I 総 額

### 【一般会計】

区分	平成28年度	平成27年度	伸び率
予算総額	338,125,856千円	322,891,013千円	4.7%
一般会計構成比	18.0%	17.7%	—

### 【公営競技事業特別会計】

予算総額	27,764,335千円	26,128,421千円	6.3%
------	--------------	--------------	------

## II 主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

### 1 主要施策

#### (1) 人づくり・教育を高める分野

P 1	一部新規 私学助成 【学事課】	47,863,850
P 6	私立学校耐震化の促進 【学事課】	539,589

#### (2) 環境を守り育てる分野

P 7	県有施設における地球温暖化対策の推進 【管財課】	943,631
-----	--------------------------	---------

#### (3) その他

P 8	一部新規 税収確保対策の強化 【税務課、個人県民税対策課】	14,871
P 9	ファシリティマネジメントの推進 【管財課】	13,661

# 私学助成

担当 学事課 高等学校担当、幼稚園担当、専修各種学校担当  
 内線 (高等学校) 2558 (幼稚園) 2560 (専修) 2562

## 1 事業のポイント

### ○私立学校運営費補助

- ・幼稚園における預かり保育推進事業補助の単価を引き上げ
- ・幼稚園教員の処遇改善を図るための特別補助を実施【新規】

### ○私立学校父母負担軽減事業補助

- ・高等学校… 年収約500万円未満世帯まで授業料・施設費等の実質無償化を拡大し、子育て世帯の教育費負担を軽減【新規】
- ・幼稚園… 家計急変世帯の実質無償化を実施
- ・専修学校… 低所得者世帯の専門学校生への授業料負担軽減を実施

### ○幼児教育の質向上推進事業

- ・私立幼稚園による合同就職説明会の開催等に対する補助を実施

## 2 事業内容

(1) 私立学校運営費補助 (予算額 36,330,133千円)

### ○ 主な学種の状況

学 種	補 助 総 額	前年比
小学校	526,243千円	2.8%減
中学校	2,410,074千円	0.2%減
高等学校(全日制)	14,842,756千円	2.0%増
幼稚園	18,238,879千円	1.9%減
専修・各種学校	251,471千円	3.8%増

※ 子ども・子育て支援新制度移行分の影響額 △445,152千円を除いた場合、373,275千円の増となり、実質1.0%増

### ○ 幼稚園における預かり保育を拡充

預かり保育推進事業補助の単価を引き上げ

預かり保育を実施する幼稚園に対する補助単価を10万円増額

○ **新規** 幼稚園の人材確保を促進

幼稚園教員の処遇改善を図るための特別補助を新たに実施

(2) 私立学校父母負担軽減事業補助（予算額 11,528,137千円）

○ 高等学校は全国トップレベルの父母負担軽減事業補助を実施

**新規**・授業料・施設費等その他納付金への補助

年収約350万円～500万円未満世帯に対し、「施設費等その他納付金」の補助を新設（20万円 県内平均額）し、年収約500万円未満までの世帯に対する「授業料」及び「施設費等その他納付金」の実質無償化を実現

・奨学のための給付金

年収約250万円未満までの世帯の教科書代や学用品費等の学習費を軽減するために給付

第1子の場合の支給額を39,800円から67,200円に増額

○ 幼稚園は家計急変世帯の保育料の実質無償化を継続

市町村が交付する就園奨励費補助と合わせ、保育料の県内平均額を補助

○ 専修学校は専門学校生の授業料の負担軽減を実施

国の事業を活用し、低所得者世帯の授業料負担軽減を実施

(3) 幼児教育の質向上推進事業（予算額 5,580千円）

○ 幼稚園の人材確保を促進

県内私立幼稚園による合同就職説明会の開催及び中堅教員研修の実施に対する補助を実施

## 平成28年度 私立学校運営費補助 予算の概要

学 種		平成28年度		平成27年度
		生徒一人当たりの 補助単価 (円)	補助総額 (千円)	補助総額 (千円)
小 学 校	一般補助	247,700	526,243	541,180
	前年度比較	0		
中 学 校	一般補助	253,931	2,410,074	2,415,272
	前年度比較	0		
高等学校 (全日制課程)	一般補助	289,550	14,653,262	14,393,503
	前年度比較	+3,721		
	特別補助 (学校安全の推進等)		183,990	157,710
	小計		14,837,252	14,551,213
高等学校 (狭域通信制課程)	一般補助	68,790	5,504	0
	前年度比較	皆増		
幼稚園 (学校法人立)	一般補助	180,939	17,559,679	18,063,530
	前年度比較	+2,109		
	特別補助(処遇改善)		103,742	0
	特別補助(預かり保育)		525,670	474,390
	小計		18,189,091	18,537,920
幼稚園 (非学校法人立)	一般補助	49,540	25,762	25,458
	前年度比較	+580		
	特別補助(処遇改善)		1,216	0
	特別補助(預かり保育)		22,810	21,580
	小計		49,788	47,038
特別支援学校	(中学部)	1,456,609	18,936	21,070
	前年度比較	+51,972		
	(高等部)	1,468,887	41,129	45,328
	前年度比較	52,410		
専修学校 (高等課程)		77,620	34,076	30,604
	前年度比較	+920		
専修・各種学校 (専門課程等)		23,730	217,395	211,740
	前年度比較	+290		
補助金計(A)			36,329,488	36,401,365
事務費(B)			645	645
総合計(A+B)			36,330,133	36,402,010

※ 子ども・子育て支援新制度移行分の影響額 △445,152千円を除いた場合、373,275千円の増となり、実質1.0%増

## 平成28年度 私立学校父母負担軽減事業 予算の概要

	学 種	区分	補助区分	一人当たり 補助単価 (年額:円)	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
					補助額 (千円)	補助額 (千円)	補助額 (千円)	
父母負担軽減事業補助	幼稚園	保育料	家計急変世帯	222,000	64,158	77,682	-13,524	
	小・中学校	授業料	家計急変世帯	200,000	10,000	10,000	0	
	高等学校 (全日制課程)	授業料	家計急変・生活保護	全 額		8,153,474	8,194,285	-40,811
			基準A・B・C		375,000			
			基準D		250,000			
			その他		118,800			
	※別紙 参照	施設費等 その他 納付金	家計急変・生活保護	全 額		1,845,410	721,500	+1,123,910
			基準A・B・C		200,000			
		入学金	家計急変・生活保護 基準A・B・C・D		100,000	542,000	502,400	+39,600
	高等学校 (通信制課程)	授業料	家計急変・生活保護 基準A・B・C		297,000	287,648	289,918	-2,270
			基準D		200,000			
			その他		118,800			
	特別支援学校	授業料	家計急変・生活保護 基準A・B・C・D		240,000	3,163	5,803	-2,640
			その他		118,800			
		入学金	家計急変・生活保護 基準A・B・C・D		100,000	400	400	0
専修学校 (高等課程)	授業料	家計急変・生活保護 基準A・B・C		297,000	122,425	91,122	+31,303	
		基準D		200,000				
		その他		118,800				
補 助 金 計 (A)					11,028,678	9,893,110	+1,135,568	
事 務 費 (B)					64,794	63,752	+1,042	
専門学校生の授業料等負担軽減事業 (C)					14,942	39,799	-24,857	
父母負担軽減事業補助計(D) = (A) + (B) + (C)					11,108,414	9,996,661	+1,111,753	
奨学のための給付金	高等学校 (全日制課程)	学校納付 金以外 (教科書・学 用品費等)	生活保護	52,600	384,171	320,328	+63,843	
			基準A(第1子)	67,200				
			基準A(第2子以降)	138,000				
	高等学校 (通信制課程)		生活保護	52,600	23,658	10,228	+13,430	
			基準A	38,100				
			専修学校 (高等課程)	生活保護				52,600
	基準A(第1子)	67,200						
	基準A(第2子以降)	138,000						
給 付 金 計 (E)					417,922	337,774	+80,148	
事 務 費 (F)					1,801	2,343	-542	
奨学のための給付金計(G) = (E) + (F)					419,723	340,117	+79,606	
総 合 計 (D) + (G)					11,528,137	10,336,778	+1,191,359	

(注1) 父母負担軽減事業補助の補助区分欄「その他」は所得制限あり(年収約910万円未満程度)

(注2) 奨学のための給付金事業の補助区分欄「第2子」は、扶養されている15歳以上(中学生を除く)23歳未満の兄弟姉妹がいる場合

### 【参 考】

◎ 所得要件(総収入ベース・父母+子供2人の世帯を想定)

基準A → 年収約250万円 未満程度

基準B → 年収約350万円 未満程度

基準C → 年収約500万円 未満程度

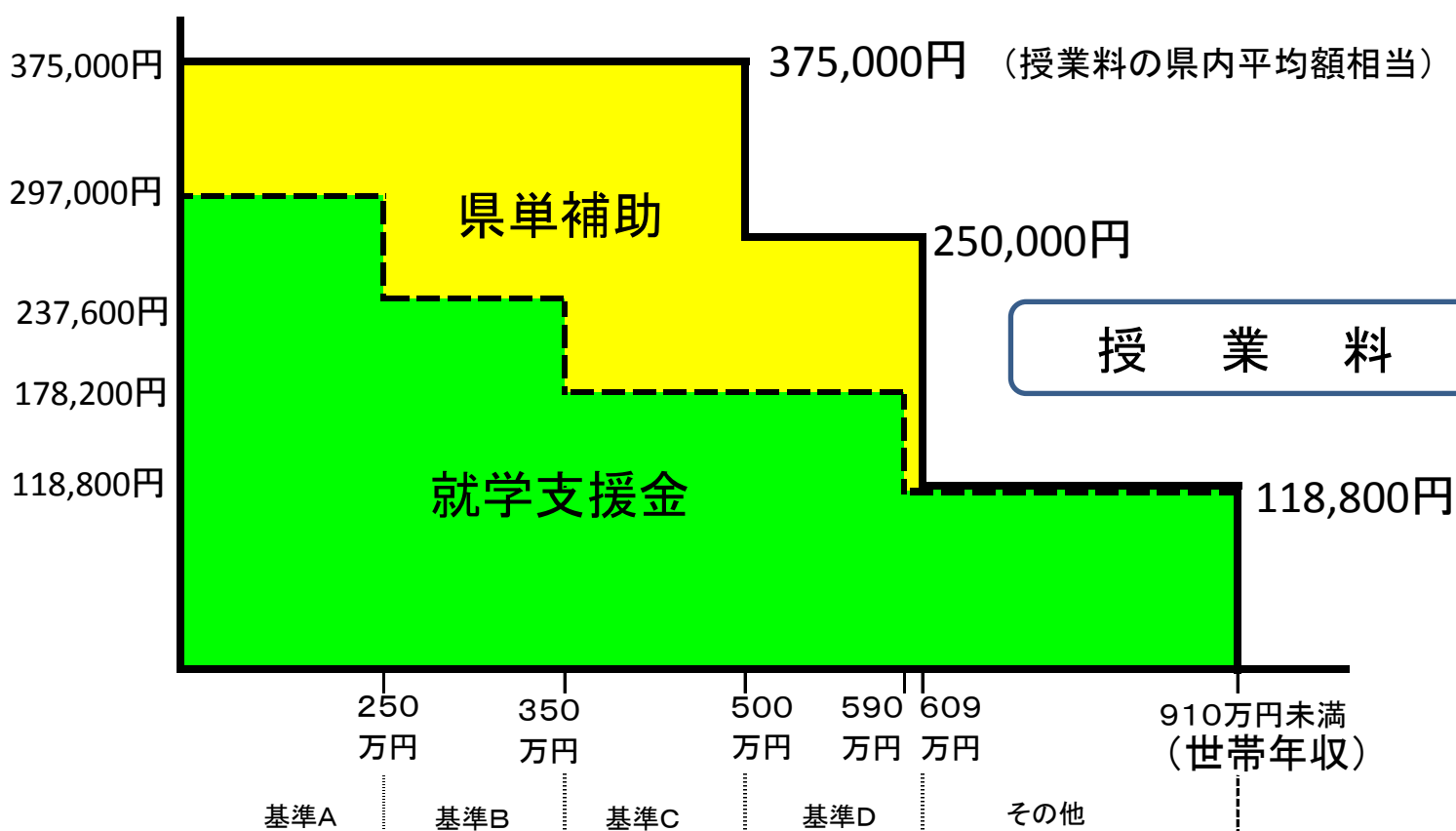
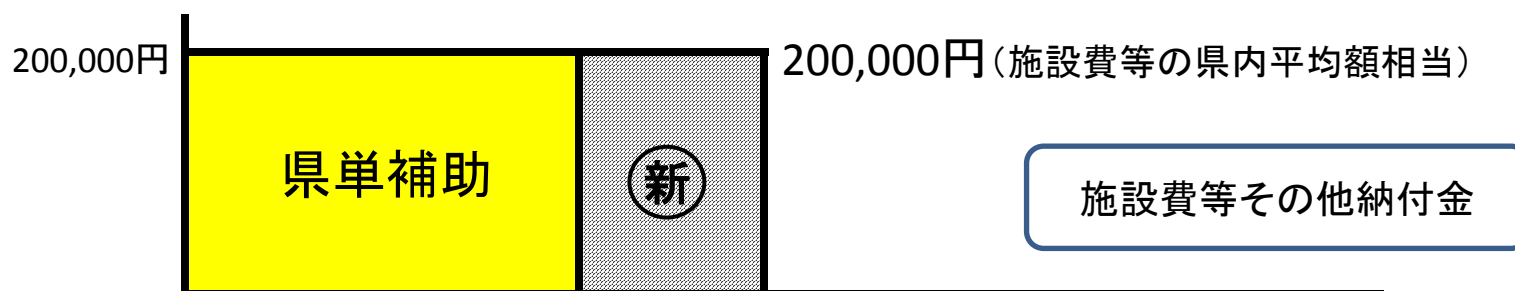
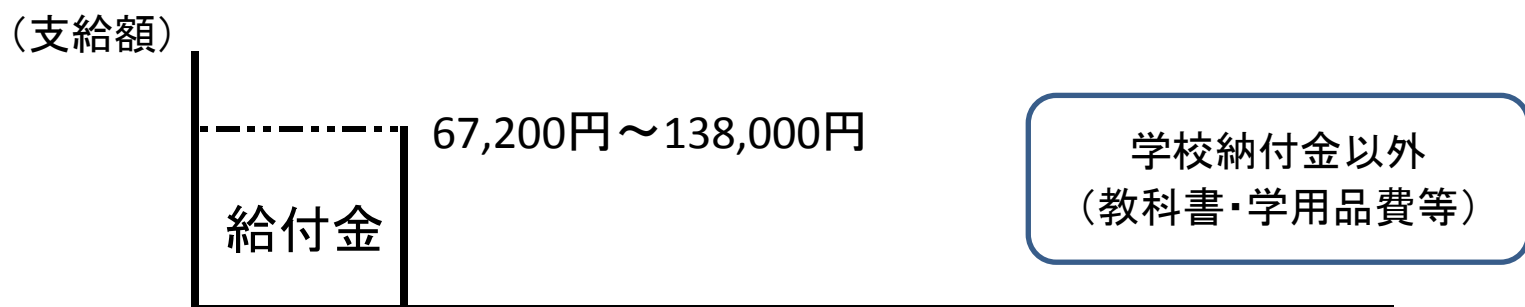
基準D → 年収約609万円 未満程度

# 平成28年度 全日制高校の父母負担軽減制度について

〈変更点〉 ★ 平成28年度 全学年に適用

就学支援金の改正が全学年に適用される。(学年進行の完成)  
 公私間格差を更に是正するため、補助の拡充を図る。

- ① 施設費等その他納付金への補助対象者を広げ、実質無償化世帯を拡大する。  
 年収350万円以上500万円未満世帯 ② 200,000円



# 私立学校耐震化の促進

担当 学事課 高等学校担当、幼稚園担当  
内線 (高等学校) 2558 (幼稚園) 2560

## 1 事業のポイント

- 私立高等学校及び私立幼稚園の耐震化の促進

## 2 事業内容

私立学校耐震改修事業費補助 (予算額 539,589千円)

### (1) 高等学校の耐震化事業

- ・ 改築工事 補助率1/6 (国庫補助と合わせた補助率1/2)
- ・ 耐震補強工事 補助率1/6 (国庫補助と合わせた補助率2/3又は1/2)
- ・ 補助予定校数 改築工事4校 耐震補強工事2校

### (2) 幼稚園の耐震化事業

- ・ 改築工事 補助率1/3
- ・ 耐震補強工事 補助率1/2又は1/3
- ・ 補助予定園数 改築工事5園 耐震補強工事4園  
(このほか、前倒し促進分として99,999千円を計上)

※ 国庫補助制度も併せて活用し耐震化を促進



# 県有施設における地球温暖化対策の推進

担当 管財課 設備担当  
内線 2596

## 1 事業のポイント

- 県有施設の改修に際し、省エネルギー改修や再生可能エネルギーを利用した設備を導入し、環境負荷の低減及び維持管理費用を縮減

## 2 事業内容

### (1) 県有施設エコオフィス化改修事業費（予算額 932,249千円）

#### ア エコオフィス化改修事業

老朽化した設備の改修において、高効率空調機器やLED照明を導入し、省コスト・省エネ・省CO<sub>2</sub>を推進する。

対象施設

工事 埼玉学園、熊谷県土整備事務所、鴻巣保健所 ほか4施設  
設計 消防学校、越谷合同庁舎、飯能県土整備事務所 ほか3施設

#### イ エコトイレ導入事業

トイレの洋便器化、乾式化の改修において、省電力・節水器具を積極的に導入し、利便性向上及び省コスト・省エネ・省CO<sub>2</sub>を推進する。

対象施設

工事 春日部高等技術専門校、朝霞地方庁舎、朝霞保健所 ほか7施設  
設計 熊谷地方庁舎、所沢地方庁舎、狭山保健所 ほか2施設

#### ウ とことん省エネ推進事業

省エネ効果が高く、普及が見込まれる新技術（デシカント空調）等を導入し、その電力を太陽光発電により賄う先進的な改修を行い、徹底した省エネを図る。

対象施設

工事 上尾地方庁舎  
設計 行田地方庁舎

### (2) 県有施設再生可能エネルギー導入事業費（予算額 11,382千円）

再生可能エネルギー（太陽熱給湯設備）を利用し、省コスト・省エネ・省CO<sub>2</sub>を推進する。

対象施設

工事 上里学園、越谷児童相談所

## 税収確保対策の強化

担当	個人県民税対策課	企画指導担当	内線	2 6 4 6
	税務課	課税担当	内線	2 6 5 7
	税務課	納税・管理担当	内線	7 5 9 7

### 1 事業のポイント

- 税収確保対策を強化するため、個人県民税、法人二税及び自動車税の徴収対策を行う。

### 2 事業内容

#### (1) 個人県民税対策の推進

- ・ 県による直接徴収の実施（予算額 1, 732千円）  
地方税法第48条により市町村から引継ぎを受けた個人住民税の高額・困難滞納事案について、県が直接徴収を行う。
- ・ OJTによる人財育成道場（予算額 4, 907千円）  
市町村職員及び県税事務所新任職員を実務研修生として受け入れ、高額困難滞納事案の整理を通じて、徴収スキルを向上させる。

#### (2) 法人二税税収確保の強化

- ・ 外形標準課税の適正課税（予算額 650千円）  
外形標準課税対象法人への調査を専門的に実施する組織を設置する。  
県内に本店を置く外形標準課税対象法人に対し、定期的に税務調査を実施する。
- ・ 県内で事業を行う法人の徹底捕捉（予算額 2, 281千円）  
NTTタウンページ、各種許認可データと県税務システムで保有するデータと突合し、県データにない法人への調査・課税を行う。

#### (3) 自動車税納税率の向上

- ・ 督促状発付の前倒しによる滞納整理の早期着手（予算額 3, 325千円）  
自動車税の滞納者に対する督促状の発付を前倒しすることにより、滞納整理の早期着手を図る。
- ・ 給与等差押えの徹底（予算額 1, 976千円）  
催告に応じない滞納者に対しては、給与の差押えを徹底して行う。債権が発見できない滞納者に対しては、自動車の差押えを強化する。

# ファシリティマネジメントの推進

担当 管財課 ファシリティマネジメント担当  
内線 2582

## 1 事業のポイント

- 具体的な維持修繕計画である長期保全計画を施設ごとに順次作成し、施設の長寿命化と将来の財政負担の平準化を図る。

## 2 事業内容

### (1) ファシリティマネジメント推進事業費（予算額 13,661千円）

知事部局の庁舎や公の施設について、施設ごとの今後の管理方針を定めた資産類型別計画に従い、具体的な維持修繕計画である長期保全計画を施設ごとに順次作成する。

この計画に基づき効率的な維持管理を行い、施設の長寿命化と将来の財政負担の平準化を図る。

#### <策定スケジュール>

平成27年度	本庁舎等、地方・合同庁舎
平成28年度	保健所、県土整備事務所等
平成29、30年度	高等技術専門校、農林振興センター等

※ 災害対策本部等が設置されるなど防災上重要な役割を担う施設から作成